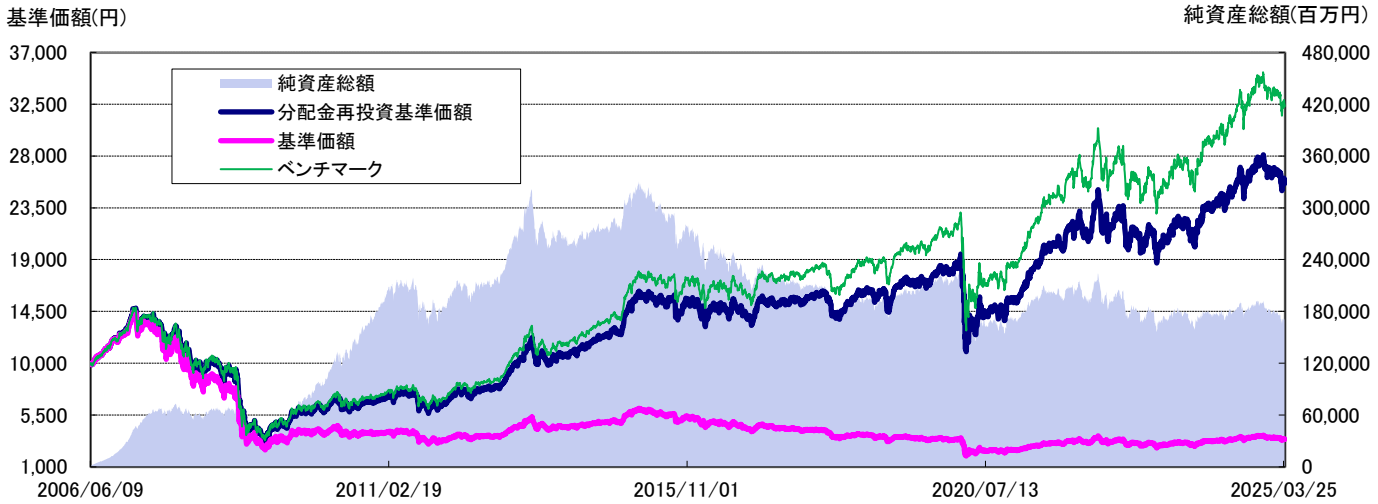
# ＤＩＡＭ世界リートインデックスファンド(毎月分配型)

追加型投信／海外／不動産投信（インデックス型）
2025年3月31日基準

## 運用実績

### 運用実績の推移




設定日：2006年6月12日
基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×（当日基準価額÷前日基準価額）（※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み）
基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。
ベンチマーク：S&P　先進国 REITインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
ベンチマークは前日（土、日等を除く）のドルベースインデックスを当日のファンドで採用している為替レートで円換算したものです。
なお、2006年6月9日のドルベースインデックスの値を6月12日の為替レートで円換算したものを10,000として計算しています。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

### 基準価額・純資産総額

| | |
|---|---|
| 基　準　価　額 | 3,387 円 |
| 解　約　価　額 | 3,377 円 |
| 純 資 産 総 額 | 169,584 百万円 |

※基準価額および解約価額は1万口当たり

### ポートフォリオ構成

| | | |
|---|---|---|
| 不動産投信実質組入比率 | | 100.0 % |
| | 現物組入比率 | 99.3 % |
| | 先物組入比率 | 0.7 % |
| 現金等比率 | | 0.7 % |

※1 組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。
※2 現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

### 分配金実績（税引前）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 第1期 | | 45 円 | 第23期 | ～ 第28期 | 60 円 | 第164期 | ～ 第176期 | 25 円 |
| 第2期 | ～ 第4期 | 60 円 | 第29期 | ～ 第53期 | 50 円 | 第177期 | ～ 第222期 | 10 円 |
| 第5期 | ～ 第8期 | 80 円 | 第54期 | ～ 第94期 | 35 円 | 設定来累計分配金 | | 9,015 円 |
| 第9期 | ～ 第15期 | 100 円 | 第95期 | ～ 第101期 | 40 円 | | | |
| 第16期 | ～ 第22期 | 80 円 | 第102期 | ～ 第163期 | 50 円 | | | |

※1 分配金は1万口当たり
※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
※4 分配金額は、各期の分配金額です。

### 騰落率（税引前分配金再投資）

| | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 2年 | 3年 | 設定来 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ファンド | -2.77% | -4.46% | -3.54% | 3.56% | 28.20% | 7.69% | 156.38% |
| ベンチマーク | -2.65% | -4.15% | -2.99% | 4.93% | 31.63% | 12.05% | 223.30% |
| 差 | -0.13% | -0.31% | -0.55% | -1.37% | -3.43% | -4.36% | -66.91% |

※1 ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来のファンドの騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※ P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

# ＤＩＡＭ世界リートインデックスファンド(毎月分配型)

2025年3月31日基準

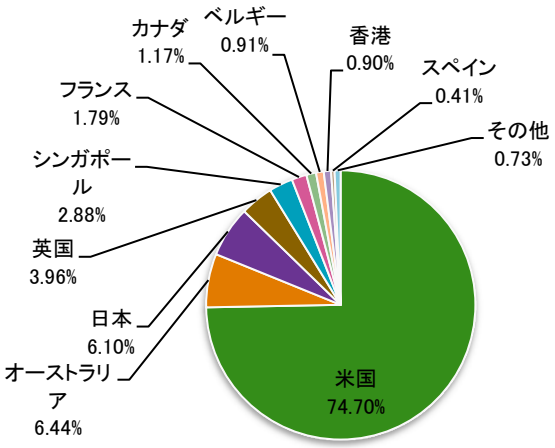
## 組入上位10銘柄

（組入銘柄数：348）

| No. | 銘柄 | 国・地域 | 通貨 | 業種 | 組入比率(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | プロロジス | アメリカ | 米ドル | 産業用施設 | 6.62 |
| 2 | ウェルタワー | アメリカ | 米ドル | 医療施設 | 6.04 |
| 3 | エクイニクス | アメリカ | 米ドル | データセンター | 5.05 |
| 4 | サイモン　プロパティー　グループ | アメリカ | 米ドル | 小売施設 | 3.25 |
| 5 | リアルティ・インカム | アメリカ | 米ドル | 小売施設 | 3.20 |
| 6 | パブリック　ストーレッジ | アメリカ | 米ドル | 倉庫 | 3.00 |
| 7 | デジタル・リアルティー・トラスト | アメリカ | 米ドル | データセンター | 2.90 |
| 8 | グッドマン・グループ | オーストラリア | オーストラリアドル | 産業用施設 | 2.41 |
| 9 | VICIプロパティーズ | アメリカ | 米ドル | 特殊 | 2.18 |
| 10 | エクストラ・スペース・ストレージ | アメリカ | 米ドル | 倉庫 | 1.99 |

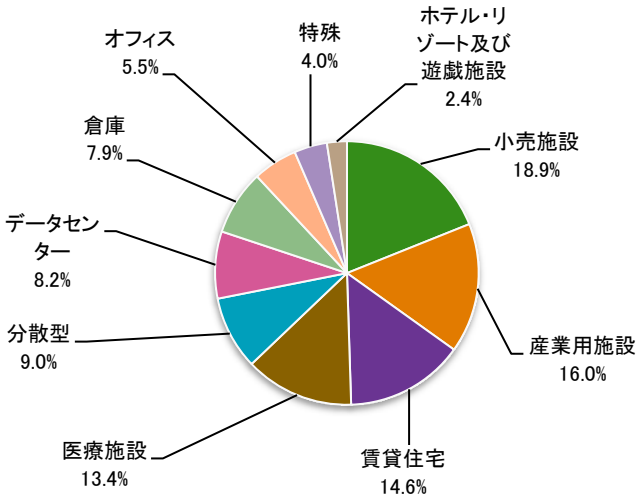
※組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

## 国・地域別配分




※1 組入比率は実質的に組入れている有価証券の評価額に対する割合です。
※2 上位11位以下の国・地域については、「その他」として集計して表示しています。

## 業種別組入比率




※組入比率は実質的に組入れている有価証券の評価額に対する割合です。

## 分配金の状況（税引前）

単位：（円）

| 決算期 | 第217期 | 第218期 | 第219期 | 第220期 | 第221期 | 第222期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算日 | 2024/10/15 | 2024/11/13 | 2024/12/13 | 2025/01/14 | 2025/02/13 | 2025/03/13 |
| 配当等収益(経費控除後) | 15 | 4 | 10 | 17 | 5 | 8 |
| 分配金 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 分配対象額（分配金支払い後） | 1,037 | 1,076 | 1,075 | 1,082 | 1,077 | 1,076 |

※1 配当等収益（経費控除後）、分配金、分配金対象額（分配金支払い後）は1万口当たりのものです。
※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
※4 分配金の詳細については、別紙1「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※ P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

# ＤＩＡＭ世界リートインデックスファンド(毎月分配型)

2025年3月31日基準

## 基準価額の騰落要因（直近1年分）

（単位：円）

| 期間 | 基準価額（月末） | 前月末比 | REIT要因 | 為替要因 | 運用管理費用等 | 分配金 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2024年4月 | 3,319 | −66 | −161 | 108 | −3 | −10 |
| 2024年5月 | 3,350 | 31 | 36 | 7 | −2 | −10 |
| 2024年6月 | 3,486 | 136 | 64 | 84 | −3 | −10 |
| 2024年7月 | 3,525 | 39 | 236 | −183 | −3 | −10 |
| 2024年8月 | 3,504 | −21 | 138 | −147 | −2 | −10 |
| 2024年9月 | 3,571 | 67 | 117 | −37 | −3 | −10 |
| 2024年10月 | 3,735 | 164 | −48 | 225 | −3 | −10 |
| 2024年11月 | 3,713 | −22 | 67 | −77 | −3 | −10 |
| 2024年12月 | 3,576 | −137 | −271 | 146 | −1 | −10 |
| 2025年1月 | 3,542 | −34 | 59 | −81 | −2 | −10 |
| 2025年2月 | 3,494 | −48 | 63 | −99 | −2 | −10 |
| 2025年3月 | 3,387 | −107 | −101 | 6 | −2 | −10 |

**【2025年3月の内訳】**

| | アメリカ | オーストラリア | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| REIT要因 | −98 | −9 | 5 | −101 |
| 為替要因 | −5 | 2 | 9 | 6 |
| 小計 | −102 | −7 | 14 | −95 |
| 運用管理費用等 | | | | −2 |
| 分配金 | | | | −10 |
| 合計（前月末比） | | | | −107 |

※上記の要因分析は、組入リートの値動き等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために「簡便法」により計算しておりますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。

## ファンドマネジャーから皆様へ

当ファンドでは、S&P 先進国 REITインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の構成銘柄に実質的に投資し、リートの組入比率を高位に維持しております。
3月の米国リート市場は下落しました。上旬は米関税発動に伴う景気悪化への警戒感から下落しました。中旬は米関税への懸念からリスク回避の動きが強まり下落した後、米国株が反発しリスク選好がやや改善したことなどから下落幅を縮小しました。下旬は長期金利低下が支えとなった場面も見られましたが、弱い個人消費を受けた景気悪化懸念が重しとなり小幅に下落しました。
欧州リート市場は騰落まちまちの結果となりました。上旬はECB（欧州中央銀行）が5会合連続での利下げを決定したものの今後の利下げについては一時停止する可能性を示唆したことから下落しました。中旬はロシア・ウクライナの一時停戦期待のほか、ドイツ連邦議会において財政拡張案の可決見通しが高まったことなどが好感され上昇しました。下旬は米国の景気先行き懸念などを受けて、ドイツや英国などの長期金利が低下するなか上昇しました。
豪州リート市場は下落しました。上旬は米政権の関税政策の不透明感に伴うリスク回避の動きから下落しました。中旬は就業者数の減少から労働市場の軟化が意識されRBA（オーストラリア準備銀行）の利下げ観測が高まったことから反発しました。下旬は予算案で提示された減税政策に伴う家計消費の回復期待から上昇したものの米政権の関税を巡る不透明感が重しとなり下落しました。
国内リート市場は小幅下落となりました。上旬は日銀の追加利上げ観測に伴う長期金利上昇が嫌気され下落しました。中旬以降も金利上昇への警戒感は残りました。ただし複数の国内リートが資本コストをより意識した運営への転換を示唆し自己投資口取得や物件入替を通じた含み益還元の強化を打ち出したことが好感され上昇基調で推移しました。月末近くには世界的にリスク回避の動きが強まり反落しました。
為替市場では米ドルに対して小幅円高となったものの、ユーロ、豪ドルなど多くの通貨に対して円安となりました。米ドル/円相場は前月末の１ドル＝149.67円から当月末には１ドル＝149.52円となりました。
為替市場でユーロ、豪ドルなどに対して円安となったことはプラス寄与となったものの、米国や豪州リート市場の下落がマイナス寄与となり、当ファンドの基準価額は前月末比で2.77%下落しました。

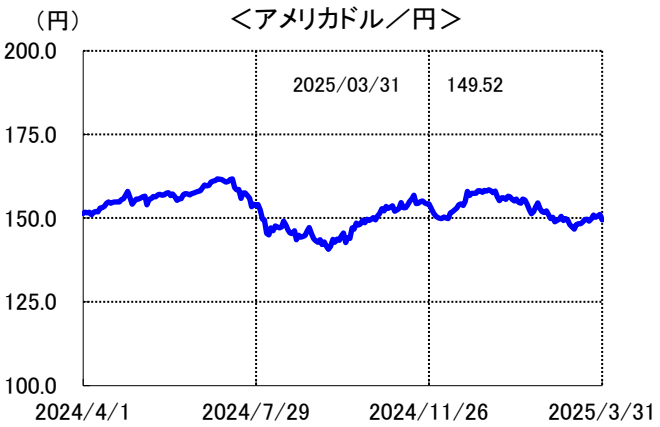
※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。

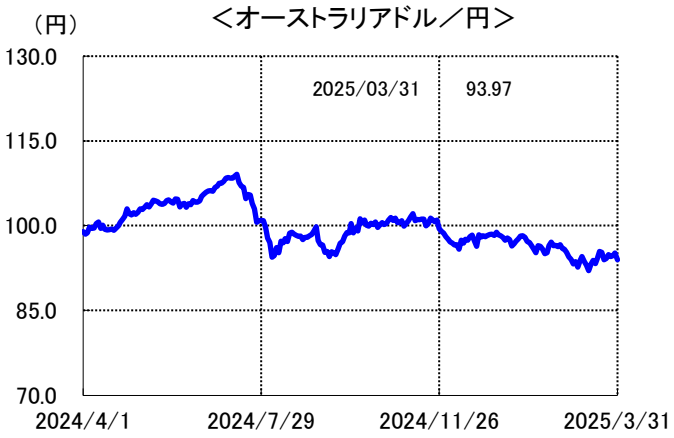
# ＤＩＡＭ世界リートインデックスファンド(毎月分配型)

2025年3月31日基準

## 参考情報

### 市況動向（直近1年分）



※ 為替レートは、一般社団法人　投資信託協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値（TTM）です。
※ 米国リート市場は、S&P 米国 REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の動向、オーストラリアリート市場は、S&P 豪州 REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の動向です。Bloombergのデータをもとに委託会社が作成しています。

### 配当利回り

| | 配当利回り |
|---|---|
| ベンチマーク | 4.21% |
| 日本 | 4.89% |
| 米国 | 3.91% |
| 欧州（除英国） | 5.79% |
| オーストラリア | 3.98% |

（出所 ： S&P社）

※上記配当利回りは、S&P 先進国 REITインデックス、およびS&P各国・地域REITインデックス（日本、米国、欧州（除英国）、オーストラリア）の平均配当利回りであり、当ファンドの運用利回りとは異なります。また将来の運用成果等を保証するものではありません。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※ P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

アセットマネジメントOne

# ＤＩＡＭ世界リートインデックスファンド(毎月分配型)

2025年3月31日基準

## ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

世界リートインデックスマザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国のリート（不動産投資信託）に実質的に投資し、Ｓ＆Ｐ 先進国 ＲＥＩＴインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の動きに連動する投資成果をめざして運用するファンドです。

○ リート（不動産投資信託）に分散投資
○ 日本を含む世界各国に分散投資
○ 安定した毎月分配をめざします。
当ファンドは毎月決算を行います。リートから得られる配当等収益を中心に安定的な分配を行うことをめざします。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

## 主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

**当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
**また、投資信託は預貯金と異なります。**

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

○ リート（不動産投資信託）の価格変動リスク……リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。当ファンドは、実質的にリートに投資をしますので、これらの影響を受け、基準価額が上下します。

○ 為替リスク……当ファンドは外貨建資産の為替リスクに対して対円で為替ヘッジを行わないことを原則としているため、為替相場が円高になった場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。また、外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。

○ 金利リスク……金利リスクとは、金利変動によりリートの価格が変動するリスクをいいます。金利が上昇した場合には、リートの価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

○ 流動性リスク……当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

○ 信用リスク……当ファンドが実質的に投資するリートが、収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、リートの価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、運用管理費用などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

「S&P 先進国 REITインデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)」とは
世界主要国に上場するリートおよび同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。なお、「円換算ベース」とは、S&P 先進国 REITインデックスの米ドルベースのデータを基準価額算出に用いる為替レートによって委託会社が計算するものです。

著作権等について
S&P 先進国 REITインデックスおよびS&P 各国・地域 REIT インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJI」)の商品であり、これの使用ライセンスがアセットマネジメントOne株式会社(以下「アセットマネジメントOne」)に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社(「S&P」)の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、アセットマネジメントOneにより一定の目的でサブライセンスされています。本商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 先進国 REIT インデックスおよびS&P 各国・地域 REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※ P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

アセットマネジメントOne

# ＤＩＡＭ世界リートインデックスファンド(毎月分配型)

2025年3月31日基準

## お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

| | |
|---|---|
| ●購入単位 | 販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円） |
| ●購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。） |
| ●購入代金 | 販売会社が定める期日までにお支払いください。 |
| ●換金単位 | 販売会社が定める単位 |
| ●換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額 |
| ●換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。 |
| ●申込締切時間 | 原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。<br>なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| ●購入・換金申込不可日 | 以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。<br>・ニューヨーク証券取引所の休業日　・ニューヨークの銀行の休業日<br>・オーストラリア証券取引所の休業日 |
| ●換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。 |
| ●購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。 |
| ●信託期間 | 無期限(2006年6月12日設定) |
| ●繰上償還 | 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。<br>・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合。<br>・対象インデックスが改廃の場合。<br>・受益者のために有利であると認めるとき。<br>・やむを得ない事情が発生したとき。 |
| ●決算日 | 毎月13日（休業日の場合は翌営業日） |
| ●収益分配 | 年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。<br>※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 |
| ●課税関係 | 課税上は株式投資信託として取り扱われます。<br>原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。<br>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。<br>当ファンドは、NISAの対象ではありません。<br>※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。 |

## ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。
※上場不動産投資信託（リート）は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託（リート）の費用は表示しておりません。

投資者が直接的に負担する費用

| | |
|---|---|
| ●購入時手数料 | 購入価額に以下の範囲内で販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。<br>上限：2.75%（税抜2.5%） |
| ●換金手数料 | ありません。 |
| ●信託財産留保額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。 |

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | |
|---|---|
| ●運用管理費用（信託報酬） | ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.935%（税抜0.85%） |
| ●その他の費用・手数料 | その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。<br>・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等<br>※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 |

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※ P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

アセットマネジメントOne

# ＤＩＡＭ世界リートインデックスファンド(毎月分配型)

2025年3月31日基準

## 投資信託ご購入の注意

投資信託は、

① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 当資料のお取扱いについてのご注意

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
○ お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
○ 当ファンドは、実質的にリート（不動産投資信託）等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
○ 当資料における内容は作成時点（2025年4月10日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆委託会社およびファンドの関係法人 ◆
＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆
アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

## 販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。　2025年4月10日現在

| 商号 | 登録番号等 | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 株式会社千葉銀行 | 登録金融機関　関東財務局長（登金）第39号 | ○ | | ○ | | |
| 株式会社ゆうちょ銀行 | 登録金融機関　関東財務局長（登金）第611号 | ○ | | | | |

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。　（原則、金融機関コード順）

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

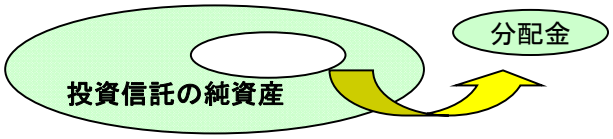
Asset Management One　アセットマネジメントOne

# 収益分配金に関する留意事項

別紙1

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

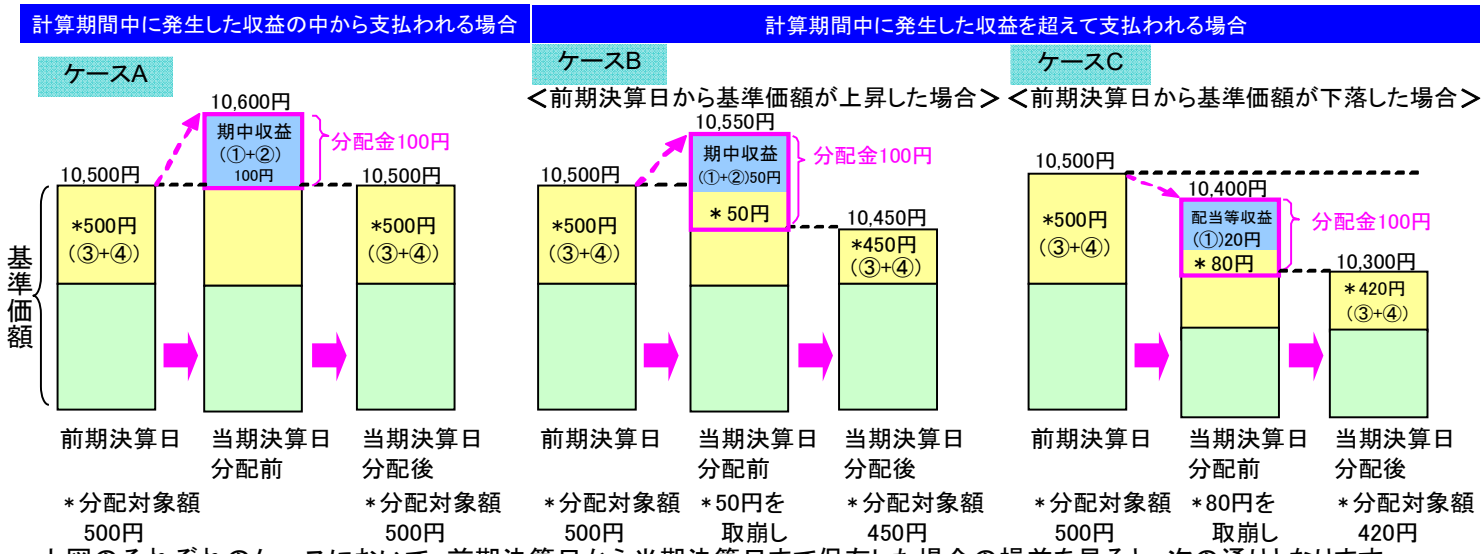



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 分配金額と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金




上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

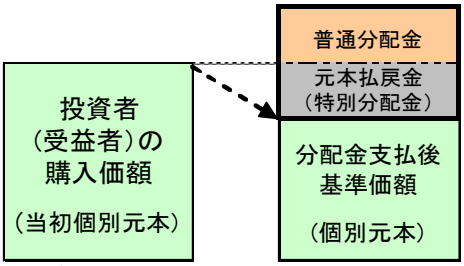
ケースA:分配金受取額100円＋当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円＝100円
ケースB:分配金受取額100円＋当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円＝50円
ケースC:分配金受取額100円＋当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円＝▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご留意ください。

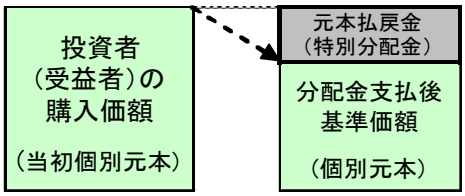
投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合




※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は、非課税扱いとなります。

### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合




**普通分配金**：個別元本（投資者（受益者）のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
**元本払戻金（特別分配金）**：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。